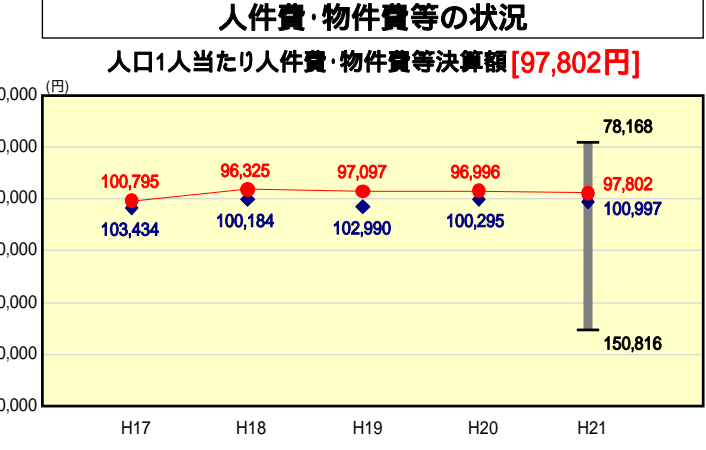
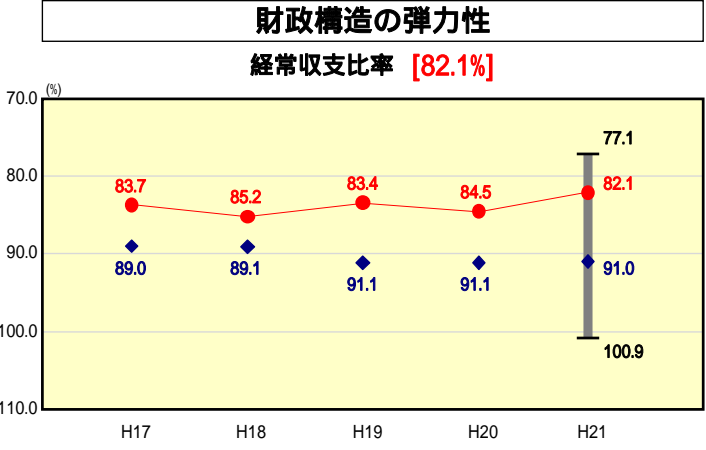
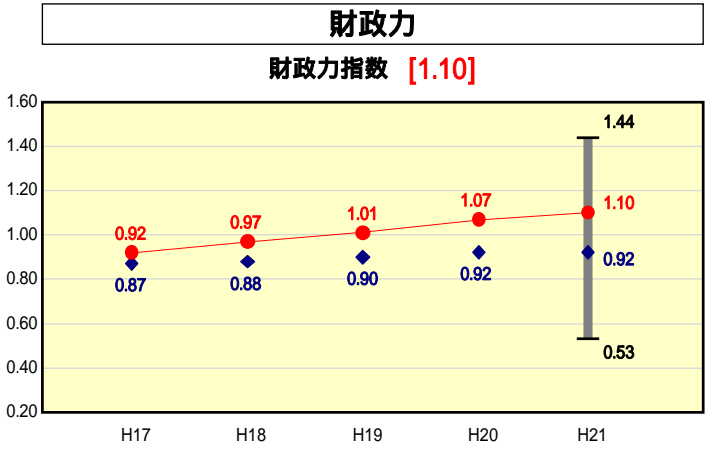


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

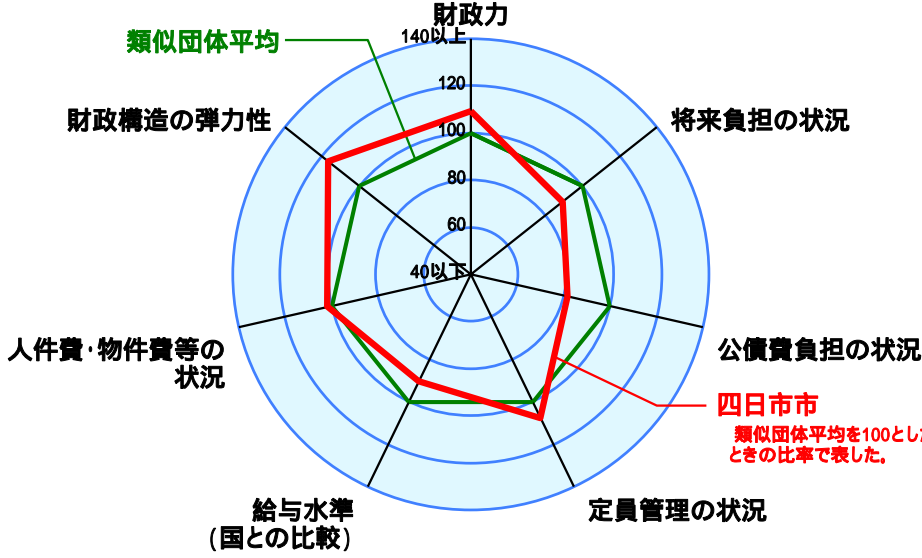
分析欄

【財政力指数】
 税制改正に加え、IT関連企業の大規模投資により市税の増収傾向となったことから、類似団体平均を上回る1.10となりました。今後、経済不況の影響で減収に転じることが想定されるため、収納対策により収納率の向上に努めます。

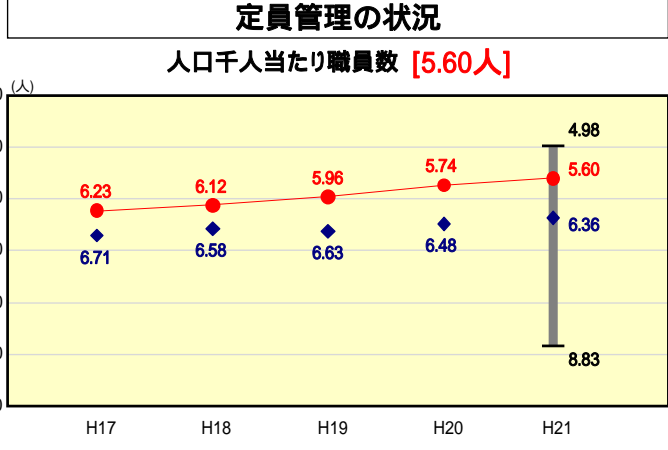
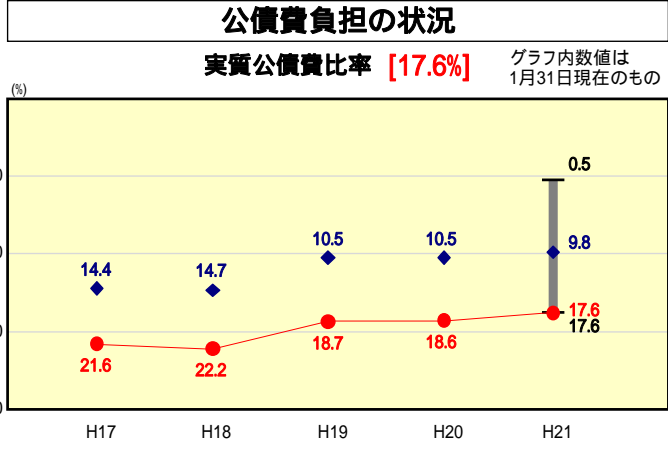
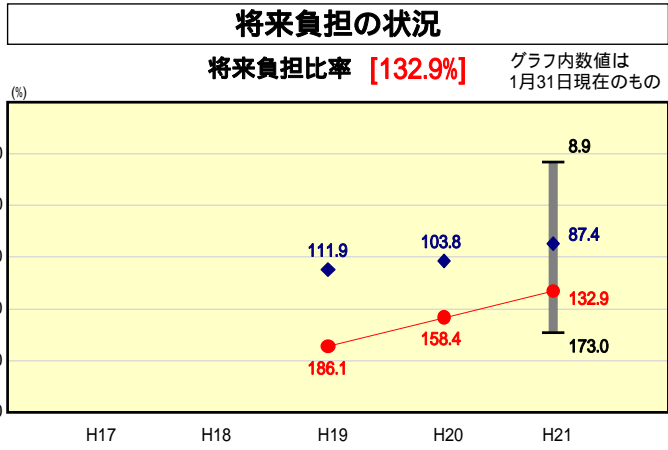
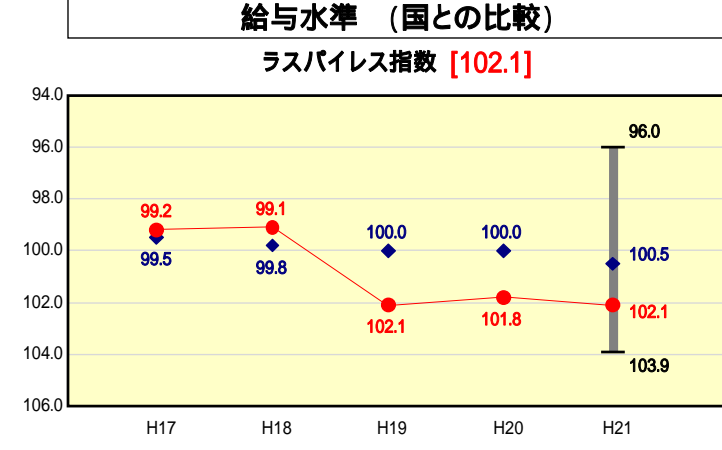
【経常収支比率】
 人件費や公債費で経常経費充当の一般財源が、職員数の削減や近年の市債発行抑制の効果により減少し、分母に当たる経常一般財源総額が減収補てん債(特例分)を発行したことや臨時財政対策債が増額になったことなどにより増加したため、前年度より2.4ポイント改善しました。引き続き、適正な定員管理を行い、市債の発行の抑制に努めることで財政の健全化に努めます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 職員数の削減などによる人件費の減や事務事業の見直しによる経費の削減により、類似団体平均と比べ低くなっています。今後も業務の見直しによるコスト削減に努めます。

人口	305,277人(H22.3.31現在)
面積	205.53km ²
標準財政規模	70,323,657千円
歳入総額	109,265,725千円
歳出総額	107,262,953千円
実質収支	1,743,551千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【ラスパイレス指数】
 平成18、19年度の2か年は、給料の3%カットを条例で定め、実施することにより類似団体平均を下回りました。平成20年度は条例が失効したため、3.0ポイントの増加となり、以降、類似団体平均を上回っています。今後は、国、近隣自治体の状況や社会環境の変化により給料の見直し等を行い、指数の向上に努めます。

【将来負担比率】
 過去の大型プロジェクトの実施や下水道事業の推進により、類似団体と比較して高い水準となっておりましたが、「償還額以上には借り入れしない方針」により普通会計残高が減少し、繰上償還や計画の効率的見直しを公営企業で行ったこと、不測の事態に備えて、財政調整基金を積み立てたことなどから、減少の傾向にあります。債務総額の減少については、財政運営の指針の一つとし、今後も推進していきます。

【実質公債費比率】
 平成21年度は、地方債の元利償還金がピークを過ぎたことや、土地開発公社からの貸付金元利収入があったことなどから、17.6%と1%減少し、地方債の協議水準内を達成しました。しかし、過去に発行した大型プロジェクトの償還や下水道事業の推進もあり、類似団体平均を上回っています。今後は市債の発行額の抑制に努め、財政健全化を推進していきます。

【人口1000人当たり職員数】
 新・行財政改革大綱(平成10年度策定)及び集中改革プラン(平成17年度策定)における職員数削減計画に基づき、毎年2%前後の削減を実施してきたことにより類似団体平均を下回る5.60となっています。今後は行財政改革プランに沿った事務の効率化・合理化、事業の見直し等を推進し、適正な定員管理に努めます。